

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2016年3月期第2四半期累計期間(2015年4月1日から9月30日までの6ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第2四半期累計期間における世界経済を概観しますと、米国は雇用や所得の改善を背景に景気の拡大基調が続き、欧州も景気の緩やかな回復が続いており、新興国は先進諸国より概ね高い経済成長率を維持しております。しかしながら、中国経済の成長鈍化に伴い、同国との貿易取引の大きい国々にその影響が波及し始めております。

そのような経済環境の中、当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場においても引き続き需要が拡大したことにより、前年同期の水準を上回りました。自動車の生産は、米国での堅調な販売に支えられ、前年同期に比べ若干増加しました。一方、パソコンの生産は、Windows XP サポート終了に伴う買い替え需要が底堅く推移した前年同期に比べ減少しました。また、ハードディスクドライブ(HDD)の生産も、データセンター向けの需要は引き続き堅調に推移しているものの、パソコンの需要減により前年同期に比べ下回って推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第2四半期累計 (2014.4.1~2014.9.30)		当第2四半期累計 (2015.4.1~2015.9.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上	高	502,275	100.0	587,614	100.0	85,339	17.0
営 業 利 益		27,922	5.6	45,575	7.8	17,653	63.2
税 引 前 四 半 期 純 利 益		27,356	5.4	44,082	7.5	16,726	61.1
当社株主に帰属する四半期純利益		18,140	3.6	31,469	5.4	13,329	73.5
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:							
- 基本		144円 17銭		249円 69銭			
- 希薄化後		140円 45銭		239円 43銭			

当第2四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、121円80銭及び135円11銭と前年同期に比べ対米ドルで18.2%の円安、対ユーロで2.8%の円高となりました。この為替変動により、約788億円の増収、営業利益で約142億円の増益となりました。

＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

製品区分	前第2四半期累計 (2014.4.1~2014.9.30)		当第2四半期累計 (2015.4.1~2015.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	73,798	14.7	78,587	13.4	4,789	6.5
インダクティブデバイス	72,781	14.5	76,465	13.0	3,684	5.1
その他受動部品	105,265	20.9	142,915	24.3	37,650	35.8
受動部品	251,844	50.1	297,967	50.7	46,123	18.3
記録デバイス	122,813	24.4	115,292	19.6	△ 7,521	△ 6.1
その他磁気応用製品	51,631	10.3	49,332	8.4	△ 2,299	△ 4.5
磁気応用製品	174,444	34.7	164,624	28.0	△ 9,820	△ 5.6
フィルム応用製品	59,719	11.9	107,297	18.3	47,578	79.7
その他	16,268	3.3	17,726	3.0	1,458	9.0
合計	502,275	100.0	587,614	100.0	85,339	17.0
海外売上高(内数)	455,257	90.6	543,249	92.4	87,992	19.3

(注) 当第1四半期における組織変更により、インダクティブデバイス、その他受動部品、その他磁気応用製品のそれぞれ一部製品を報告セグメントに属さない「その他」に区分変更しております。これに伴い、前第2四半期累計の数値についても変更後の区分にあわせて組替えております。

(1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、2,979億67百万円(前年同期2,518億44百万円、前年同期比18.3%増)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、785億87百万円(前年同期737億98百万円、前年同期比6.5%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売も、自動車市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、764億65百万円(前年同期727億81百万円、前年同期比5.1%増)となりました。自動車市場及びICT(情報通信技術)市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、1,429億15百万円(前年同期1,052億65百万円、前年同期比35.8%増)となりました。高周波部品の販売は、ICT市場向けで大幅に増加しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売も、ICT市場向けで増加しました。

(2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、1,646億24百万円(前年同期1,744億44百万円、前年同期比5.6%減)となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、1,152億92百万円(前年同期1,228億13百万円、前年同期比6.1%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションの販売は、HDDの生産水準が低調に推移したことにより減少しました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、493億32百万円(前年同期516億31百万円、前年同期比4.5%減)となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで増加しました。一方、マグネットの販売は、自動車市場及びICT市場向け(HDD向け)で減少しました。

(3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス(二次電池)及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、1,072億97百万円(前年同期597億19百万円、前年同期比79.7%増)となりました。

エナジーデバイスの販売は、ICT市場向けで大幅に増加しました。

(4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、177 億 26 百万円（前年同期 162 億 68 百万円、前年同期比 9.0%増）となりました。

なお、上記 3 つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、アプライドフィルム
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の 4,552 億 57 百万円から 19.3%増の 5,432 億 49 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 90.6%から 1.8 ポイント増加し 92.4%となりました。詳細については 14 ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第 2 四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 4,450億 89百万円	(前期末比	2.9%増)
・株主資本	7,357億 21百万円	(同	0.4%減)
・株主資本比率	50.9%	(同	1.7ポイント減)

当第 2 四半期末の資産は、前期末と比較して 408 億 7 百万円増加しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)が 172 億 89 百万円減少した一方、有形固定資産が 307 億 96 百万円、売上債権が 168 億 63 百万円及びたな卸資産が 107 億 62 百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して 552 億 48 百万円増加しました。長期借入債務が 194 億 88 百万円減少した一方、一年以内返済予定の長期借入債務が 347 億 98 百万円、短期借入債務が 165 億 30 百万円及び仕入債務が 154 億 13 百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して 31 億 40 百万円減少しました。外貨換算調整額が減少した結果、その他の包括利益(△損失)累計額が 99 億 63 百万円減少しました。

2) 当第 2 四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 累計	当第 2 四半期 累計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,915	60,910	16,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,012	△ 67,387	△ 22,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,925	△ 3,395	15,530
為替変動の影響額	13,415	△ 2,239	△ 15,654
現金及び現金同等物の減少	△ 6,607	△ 12,111	△ 5,504
現金及び現金同等物の期首残高	250,848	265,104	14,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	244,241	252,993	8,752

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、609 億 10 百万円となり、前年同期比 169 億 95 百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の増加によるものです。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、673 億 87 百万円となり、前年同期比 223 億 75 百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加によるものです。

* 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、33 億 95 百万円となり、前年同期比 155 億 30 百万円減少しました。非支配持分の取得による支出があった一方で、短期借入による収入がありました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2016年3月期の連結見通し>

2016年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。
なお、当第2四半期における修正はありません。

(単位:百万円, %)

期 科目	2016年3月期 予想 2015年4月 発表	2015年3月期 実績	2015年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,180,000	1,082,560	97,440	9.0
営業利益	95,000	72,459	22,541	31.1
税引前当期純利益	95,000	74,517	20,483	27.5
当社株主に帰属する当期純利益	65,000	49,440	15,560	31.5
固定資産の取得	130,000	102,525	27,475	26.8
減価償却費	90,000	80,249	9,751	12.2
研究開発費	77,000	70,644	6,356	9.0

【注記】

TDKグループ(以下に定義します。)が現在入手しているエレクトロニクス市場、主要セット製品の見込み等に関する情報に基づき、それらに搭載される電子部品の需要を見直した結果、2015年4月28日時点の予想と比較して、大きな変化は無いとの予測に基づく業績見通しであります。

(為替の見通し)

* 第3四半期以降の平均為替レートは対米ドル115円、対ユーロ130円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項無し

(4) 連結財務諸表の表示方法

四半期連結損益計算書、四半期包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書において前期まで「非支配持分控除前四半期純利益」と表示していた勘定科目を「四半期純利益」に名称変更し表示しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当第2四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2016年3月期	2015年3月期 実績
中間配当	60.00	40.00
期末配当	(見通し) 60.00	50.00
年間配当	(見通し) 120.00	90.00